



# 2022年3月期決算（補足資料）

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年5月2日  
双日株式会社

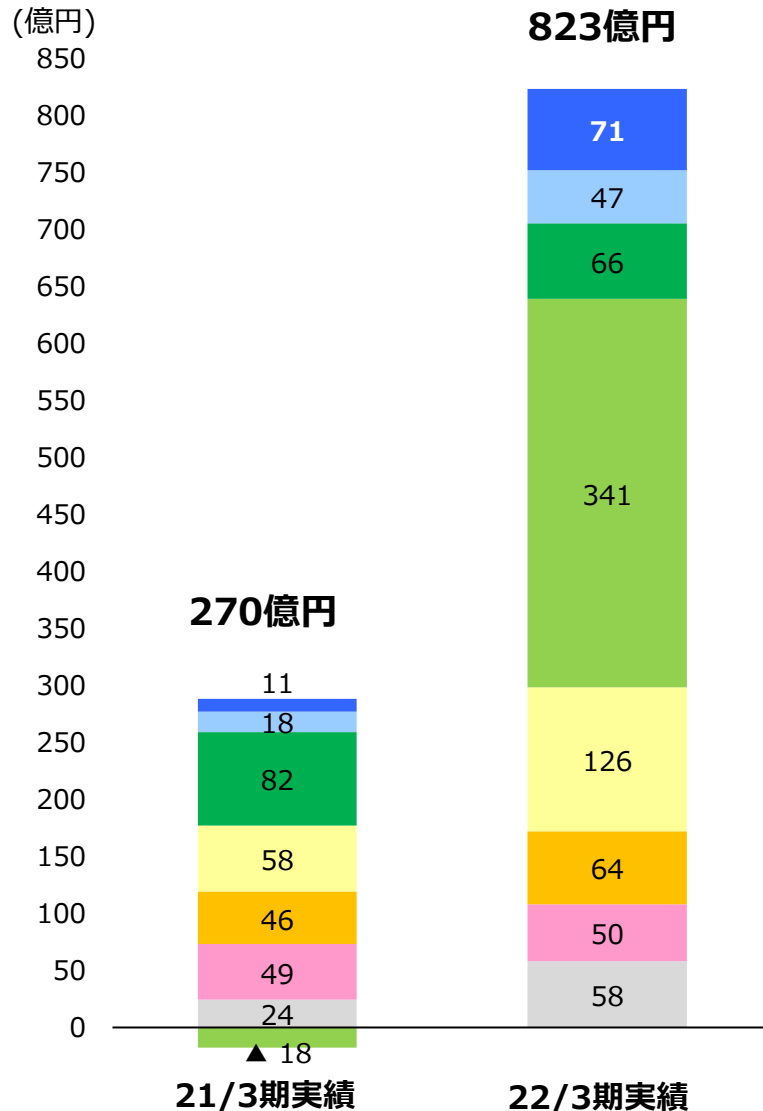
# **【補足資料1】 2022年3月期決算実績 2023年3月期通期見通し**

# 2022年3月期実績および2023年3月期見通し PLサマリー

(億円)	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比 増減	22/3期 修正見通し (2/2公表)	達成率 (対2/2公表 修正見通し)	23/3期 見通し
収益	16,025	21,008	+ 4,983	—	—	—
売上総利益	1,881	2,713	+ 832	2,600	104%	3,000
販売費及び 一般管理費	▲ 1,611	▲ 1,803	▲ 192	▲ 1,800	—	▲ 2,100
持分法による 投資損益	148	380	+ 232	340	112%	350
税引前利益	374	1,173	+ 799	1,080	109%	1,200
当期純利益 (当社株主帰属)	270	823	+ 553	800	103%	850
基礎的収益力	384	1,313	+ 929	1,150	—	1,200

# 2022年3月期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



## 前期比増減要因

■ 自動車	71億円	(前期比 +60億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	47億円	(前期比 +29億円)
航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	66億円	(前期比 ▲16億円)
ヘルスケア関連事業や国内外発電事業の安定収益があるも、ミャンマー通信事業の減損計上等により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	341億円	(前期比 +359億円)
脱炭素への取組として一般炭権益の減損計上等があるも、石炭市況の上昇等による増益および鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益		
■ 化学	126億円	(前期比 +68億円)
メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	64億円	(前期比 +18億円)
肥料事業における原料高に伴う影響があるも、輸入合板市況の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	50億円	(前期比 +1億円)
食品関連事業会社の販売増加があったものの、前期における商業施設売却の反動により概ね横ばい		
■ その他	58億円	(前期比 +34億円)
資産売却等により増益		

# 2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	22/3期 実績	23/3期 見通し	23/3期の見方
■ 自動車	71	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自動車 海外主要事業での堅調な推移に加え、新興国における投資案件の収益伸長による増益を織り込むも、ロシア関連の事業影響により減益を見込む</li> </ul>
■ 航空産業・交通プロジェクト	47	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 航空産業・交通プロジェクト 前期の船舶関連事業における取引増加の反動があるも、航空関連事業での収益貢献を見込み、概ね横ばい</li> </ul>
■ インフラ・ヘルスケア	66	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラ・ヘルスケア ヘルスケア関連事業や国内外発電事業での安定収益に加え、新規投資からの収益貢献の積み上げにより増益を見込む</li> </ul>
■ 金属・資源・リサイクル	341	510	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金属・資源・リサイクル 前期に計上した構造改革費用の反動に加え、石炭などの市況水準をふまえ増益</li> </ul>
■ 化学	126	125	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 化学 メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む</li> </ul>
■ 生活産業・アグリビジネス	64	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活産業・アグリビジネス 肥料事業における原料高の影響による減益を見込む</li> </ul>
■ リテール・コンシューマーサービス	50	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リテール・コンシューマーサービス 食品関連事業会社での堅調な推移を見込む</li> </ul>
■ その他	58	▲60	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ その他 前期に計上した資産売却の反動に加え、米ドル金利の上昇によるコストやインフレ影響、その他外部要因の不透明要素への備えを織り込む</li> </ul>
<b>合計</b>	<b>823</b>	<b>850</b>	

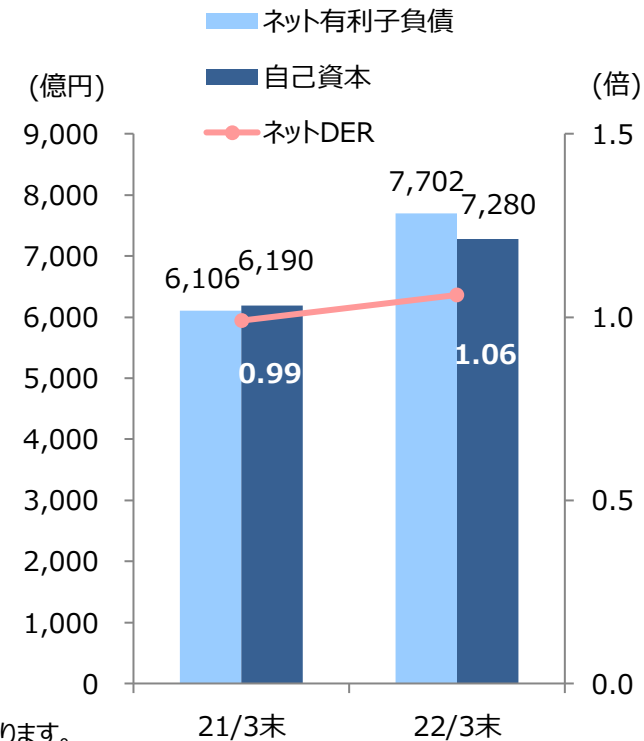
(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、一部組織を組み替えているため、将来公表する数値とは異なる可能性があります。  
(2022年2月10日リリース：[https://www.sojitz.com/jp/news/docs/220210\\_02.pdf](https://www.sojitz.com/jp/news/docs/220210_02.pdf))

# 2022年3月期実績 BSサマリー

(億円)	21/3末	22/3末	増減額
総資産	23,001	26,617	+ 3,616
自己資本(※)	6,190	7,280	+ 1,090
自己資本比率	26.9%	27.4%	+ 0.5%
NET 有利子負債	6,106	7,702	+ 1,596
NET DER	0.99倍	1.06倍	+0.07倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	+600 (-)
流動比率	162.7%	155.3%	▲7.4%
長期調達比率	82.5%	78.0%	▲4.5%

## 自己資本増減(21/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +823億円
- 為替、株価変動 +590億円
- 配当支払 ▲164億円
- 自己株式の取得 ▲151億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 資産内訳

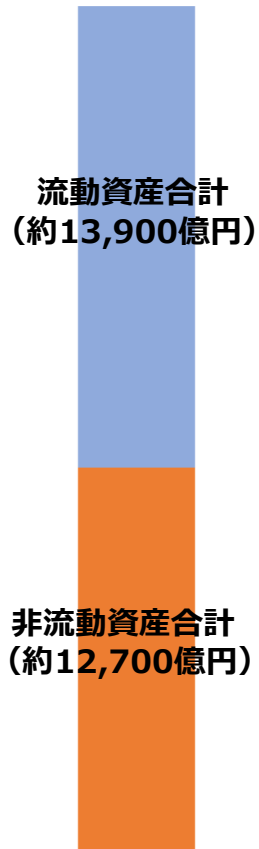
## ■ 資源事業

脱炭素への取組として、座礁資産化回避に向けた将来リスクに対する手当を実施し、主に一般炭権益関連の資産が減少

## ■ 非資源事業

中計初年度における新規投資の実行により、主に米国省エネルギー事業や水産食品加工事業等、成長投資での資産積み上げ

22/3期末  
総資産合計  
約26,600億円



営業債権及び  
その他の債権  
(約7,900億円)

在庫  
(約2,300億円)

現預金等、その他  
(約3,700億円)

約4,900億円  
(資源権益・  
固定資産・のれん)

約7,800億円  
(持分投資※  
リース資産等)

※資源権益除く

主な内訳は、  
右記の通り

合計  
約4,900億円



## 固定資産、のれん残高推移

21/3期末  
約4,500億円

22/3期末  
約4,900億円

合金鉄・非鉄等	(800億円)	→	(800億円)
石炭	(400億円)	→	(400億円)
LNG	(550億円)	→	(500億円)
石油ガス	(150億円)	→	(150億円)
設備・機械等	(1,900億円)	→	(2,200億円)
のれん	(700億円)	→	(850億円)

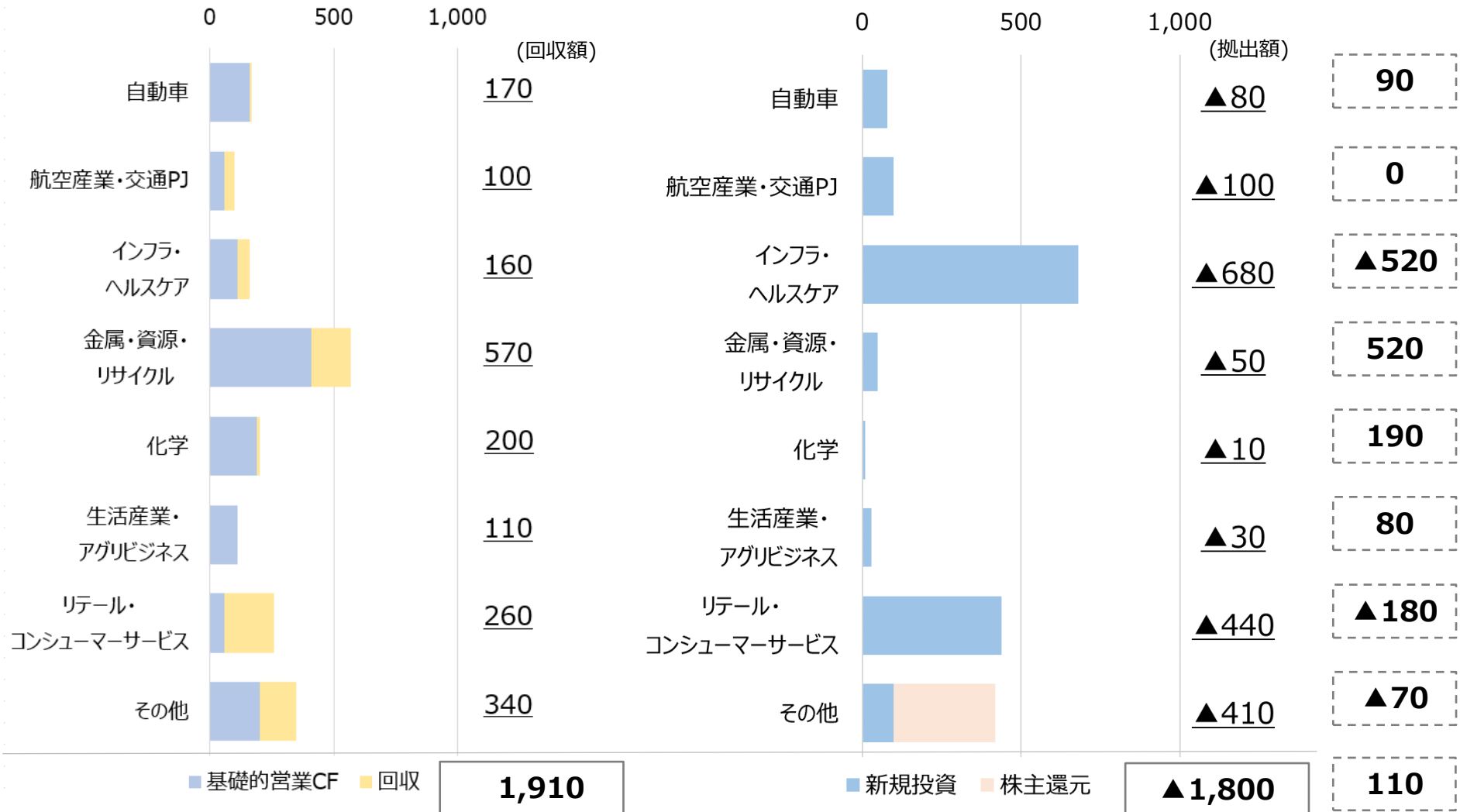
# BSCFマネジメント

(単位：億円)

回収

抛出

基礎的CF



※中期経営計画2023：22/3期実績



# 2022年3月期実績 投資・資産入替

投資合計	1,500 億円		
主な内訳	<b>インフラ・ヘルスケア</b>	700億円	米国省エネルギー事業 インドネシアガス火力IPP事業 ナイジェリアガス小売り事業 中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 スペイン電力小売り事業
	<b>成長市場×マーケットイン志向</b>	620億円	水産食品加工事業 国内リテール事業 国内商業施設 国内不動産 米国ディーラー事業 東南アジアリテール事業
	<b>素材・サーキュラーエコノミー</b>	0億円	-
	その他	180億円	非財務関連 イノベーション投資 その他
資産入替額合計	620 億円		
主な内訳	<b>国内不動産事業、政策保有株式、非鉄精錬会社            一般炭権益、産業機械関連事業、海外オフィスビル</b>		

# 2022年3月期実績 主な一過性損益

	21/3期 実績		22/3期 実績	
非資源	36億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内商業施設売却益</li> <li>・国内不動産売却益</li> <li>・産業機械関連事業減損</li> </ul> 等	25億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外オフィスビル売却益</li> <li>・通信インフラ事業減損</li> </ul> 等
資源	▲38億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般炭権益減損</li> <li>・石油権益減損</li> <li>・石油権益売却</li> </ul> 等	▲156億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般炭権益減損</li> <li>・金属原料権益撤退費用</li> </ul> 等
合計 (税後)	▲2億円		▲131億円	

# 資源・非資源収益 内訳

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比 増減
①当期純利益	608	270	<b>823</b>	553
(②一過性損益合計)	15	▲2	<b>▲131</b>	▲129
①－② 当期純利益 (一過性損益除く)	593	272	<b>954</b>	682
資源	104	▲4	<b>423</b>	427
非資源	489	276	<b>531</b>	255

# 商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (年平均)	2021年度 市況実績 (年平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	直近市況実績 (22/4/25時点)
石炭（原料炭）（※1）	US117.9/t	US\$317.5/t	US\$280.0/t	US\$465.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$65.6/t	US\$181.7/t	US\$160.0/t	US\$372.5/t
原油（Brent）	US\$45.8/bbl	US\$80.0/bbl	US\$90.0/bbl	US\$102.3/bbl
為替（※2）	¥105.9/US\$	¥113.04/US\$	¥115.0/US\$	¥128.8/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

※2 原油（Brent）の2022年度市況前提については、概ねヘッジ済みの市況価格を織り込んでおります。

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

## 【補足資料2】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、21/3期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」、「基礎的営業CF」については、変更後の区分方法により作成しております。

# 自動車

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	325	456	131
販管費	▲ 274	▲ 330	▲ 56
持分法投資損益	▲ 9	8	17
当期純利益	11	71	60
総資産	1,514	1,918	404
基礎的営業CF	60	155	95
ROA	0.7%	4.1%	3.4%

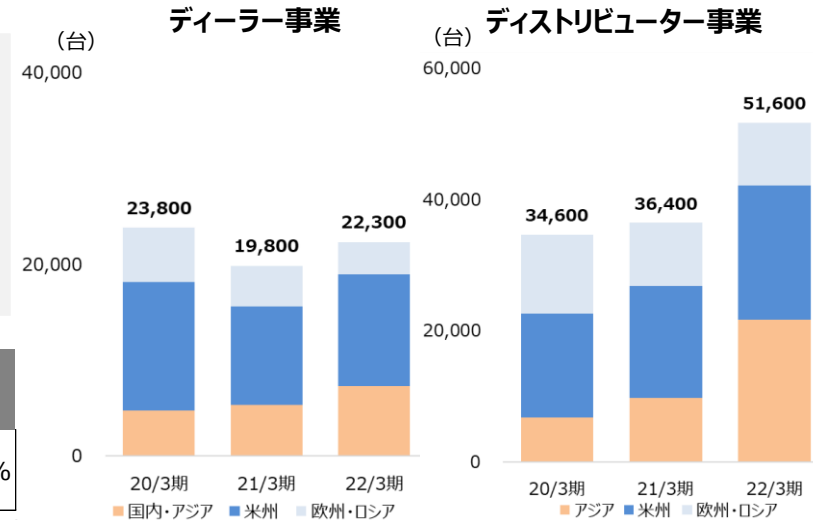
### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

海外自動車事業での販売台数の増加により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.7%	7.0%

## 自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、  
ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	11	17	6	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	10	21	11	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	1	5	4	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	0	2	2	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		22	45	23	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 自動車流通におけるDX化

### 撮影/スキャン実施



### 車両のデジタルツイン生成、 AIによる瑕疵の発見/タグ付け等



- 車両の内外装を360度パノラマ撮影・スキャンし、デジタルツインを生成する装置・システムを開発したドイツのTwiner GmbHに出資参画し、日本における販売総代理権を獲得
- 当社は、日本において、同システムを活用したデータサービス事業を自動車流通業者など向けに展開する
- 車両データのトレーサビリティを高め、自動車流通オンラインプラットフォームの要素の一つとして、中古車流通におけるDX化に寄与する

# 航空産業・交通プロジェクト

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	125	162	37
販管費	▲ 94	▲ 119	▲ 25
持分法投資損益	▲ 2	▲ 4	▲ 2
当期純利益	18	47	29
総資産	1,530	2,180	650
基礎的営業CF	35	63	28
ROA	1.2%	2.5%	1.3%

### ● 前期比増減要因

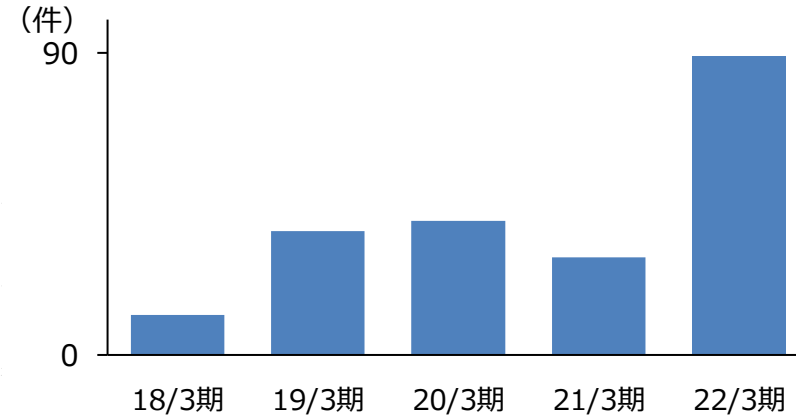
#### 【当期純利益】

航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
4.6%	5.0%

## ビジネスジェット事業チャーター販売 推移

- 2017年にフェニックス・ジェットグループへの出資参画を開始して以来、右肩上がりに成長
- コロナ禍においても底堅い需要がみられる



## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	8	8	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	2	1	▲ 1	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	6	▲ 2	▲ 8	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	5	5	貨車リース事業
合計		16	12	▲ 4	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。



# インフラ・ヘルスケア

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	194	190	▲ 4
販管費	▲ 225	▲ 231	▲ 6
持分法投資損益	96	138	42
当期純利益	82	66	▲ 16
総資産	3,372	4,211	839
基礎的営業CF	59	111	52
ROA	2.4%	1.7%	▲ 0.7%

### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

ヘルスケア関連事業や  
国内外発電事業の安定収益に  
加え、ミャンマー通信事業の  
減損計上等により減益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
2.9%	3.0%

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	16	19	3	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	4	4	0	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー 事業会社	-	32	18	▲ 14	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	17	34	17	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	48	36	▲ 12	病院施設運営事業への投資
合計		117	111	▲ 6	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

## インフラ関連事業の取り組みについて

### ナイジェリア 天然ガス供給・小売会社Axxela社に出資

マーケットイン視点で低・脱炭素社会の実現を目指す

- ナイジェリアを中心に西アフリカ地域において産業顧客向けに天然ガス供給事業を展開するAxxela Limitedの株式25%を取得（NEXI保険付保）
- 世界第10位規模の豊富な天然ガス埋蔵量を有するナイジェリアをはじめ、西アフリカ諸国ではインフラ整備の遅れ等により国内ガス利用が進んでおらず、石油燃料に依存
- 経済成長と環境貢献を両立し推進すべく、西アフリカでの天然ガス利用の促進、各国のCO2排出量削減目標の達成に寄与
- Axxela社の強固な顧客基盤（西アフリカ地域200社超）に対し、当社の低・脱炭素エネルギー・ソリューションを提供し、事業パートナー・顧客と共に脱炭素社会の実現を共創する



### ウズベキスタン 電力IPP事業に参画

日本企業として初、同国における最大規模の発電事業

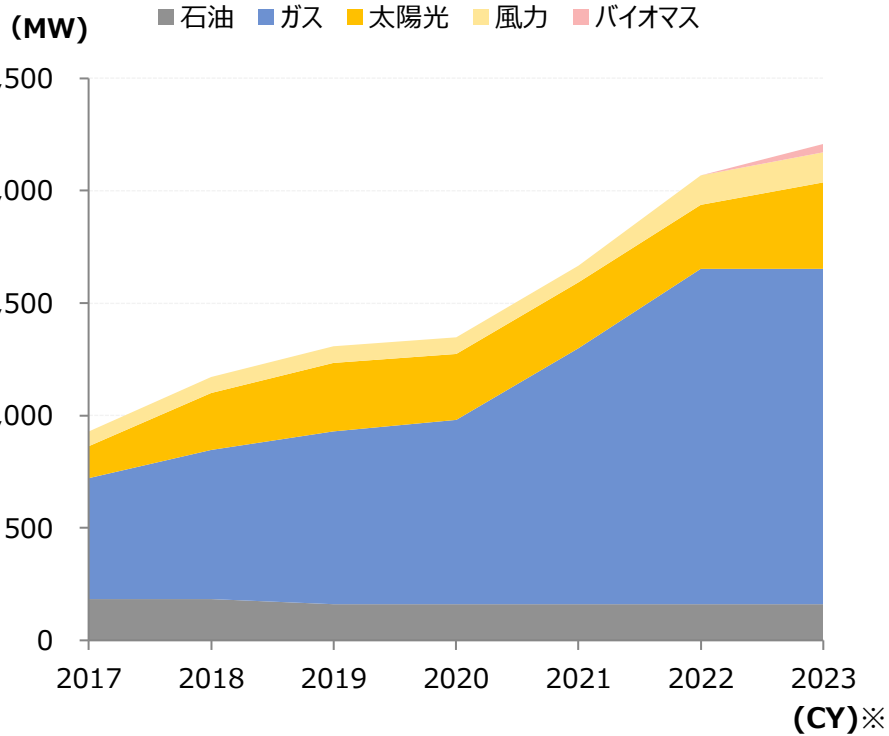
- フランス大手電力公社(Électricité de France)、カタール発電事業会社(Nebras Power Q.P.S.C)、九州電力と共同で、“シルダリヤ2” IPP事業の事業権を獲得
- 出力約1,600MWの超高効率の複合ガス火力発電所を建設し、ウズベキスタン国营送電公社と25年にわたる長期売電契約に基づき、発電プラントの操業・運転をおこなう
- 中央アジアを含むアジアにおける各国・地域の成長ステージに合わせ、また環境に配慮した事業開発により同地域の持続的な成長への発展に貢献していく



ウズベキスタン共和国  
シルダリヤ州の位置



# 持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布

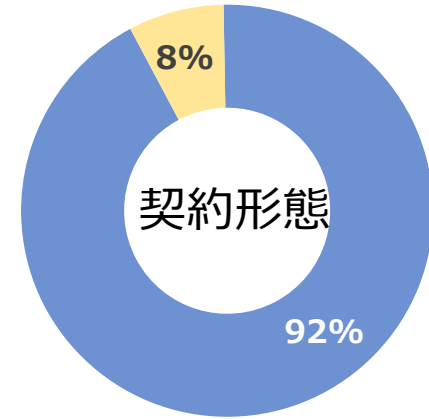


当社持分発電容量実績・見通し

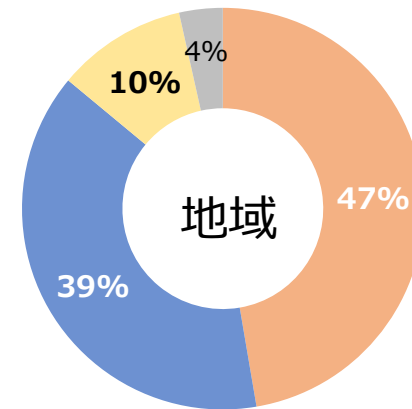
(単位: MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40

※CY: 1-12月



※2022年3月末時点



※2022年3月末時点

# 金属・資源・リサイクル

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	124	600	476
販管費	▲ 126	▲ 138	▲ 12
持分法投資損益	47	215	168
当期純利益	▲ 18	341	359
総資産	4,762	5,115	353
基礎的営業CF	79	405	326
ROA	▲ 0.4%	6.9%	7.3%

### ● 前期比増減要因

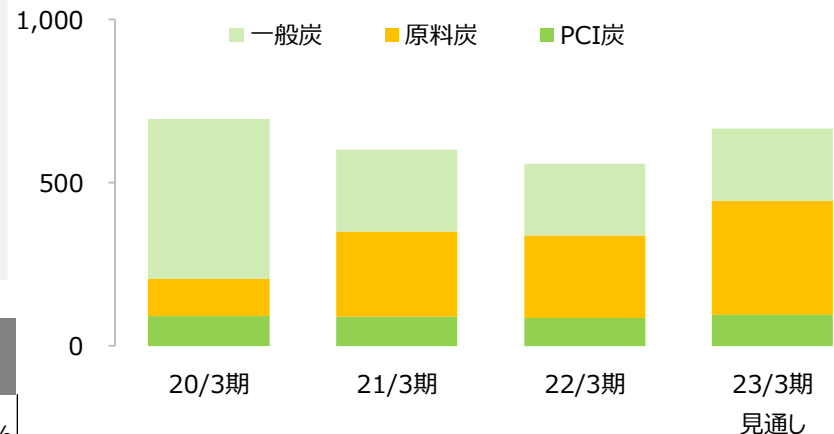
#### 【当期純利益】

脱炭素への取組として一般炭権益の減損計上等があるも、石炭市況の上昇等による増益および鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益

CROIC	価値創造ライン
22/3期 実績	
10.1%	5.0%

## 石炭販売量 推移

(万トン)



## 主要事業会社

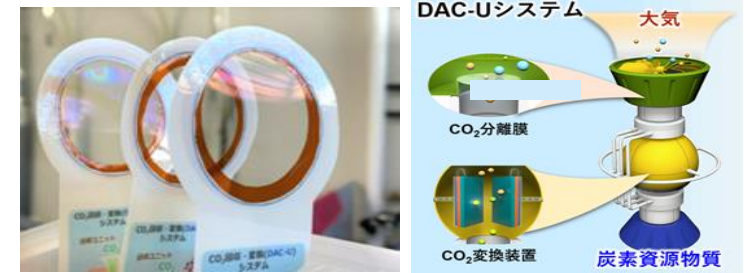
(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 52	264	316	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	4	7	3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	3	11	8	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	26	113	87	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 19	395	414	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 九州大学と二酸化炭素を回収する技術等の社会実装に関する覚書を締結



【厚さわずか髪の毛の1/300のCO2分離膜】

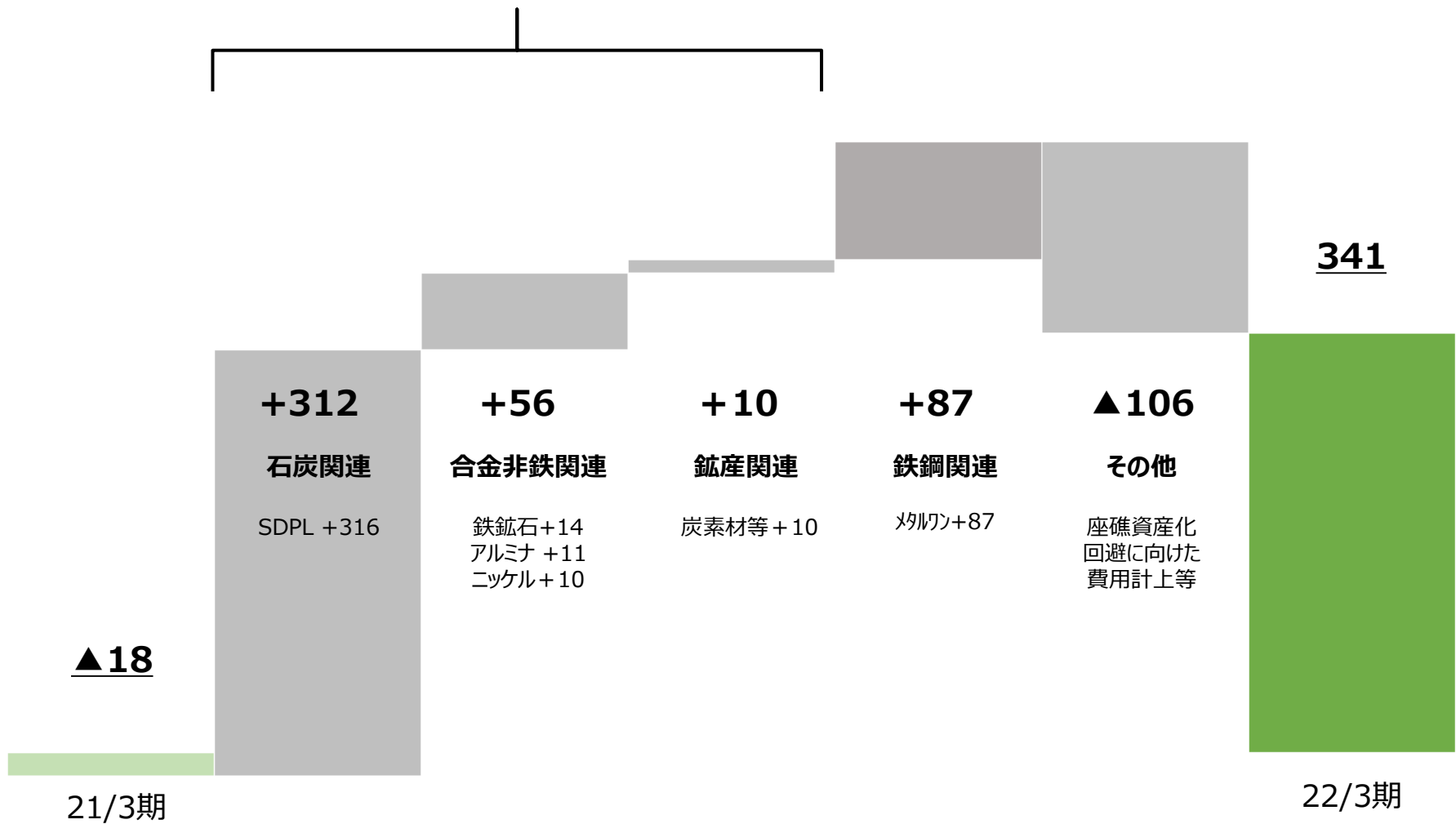
【CO2分離膜実装のイメージ(案)】

- 九州大学と双日は持続可能な社会の実現に向け、最先端の技術を活用した社会実装を通じてカーボンニュートラル・ネガティブへの取り組みを推進することを目的として覚書を締結
- 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー研究所（以下I<sup>2</sup>CNER）は、世界初の膜を用いて大気からCO<sub>2</sub>を回収する技術の研究を進めている
- I<sup>2</sup>CNERのカーボンニュートラル、さらにはカーボンネガティブを目指す世界最先端の知見、双日が促進する脱炭素に向けた取り組みの知見をベースに、社会実装に向けた協業・連携の可能性を追求していく

# 金属・資源・リサイクル 前期比増減

内、市況影響額 約+350億円

(億円)



# 化学

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	373	507	134
販管費	▲ 282	▲ 305	▲ 23
持分法投資損益	7	7	0
当期純利益	58	126	68
総資産	2,723	3,205	482
基礎的営業CF	87	187	100
ROA	2.1%	4.3%	2.2%

### ●前期比増減要因

#### 【当期純利益】

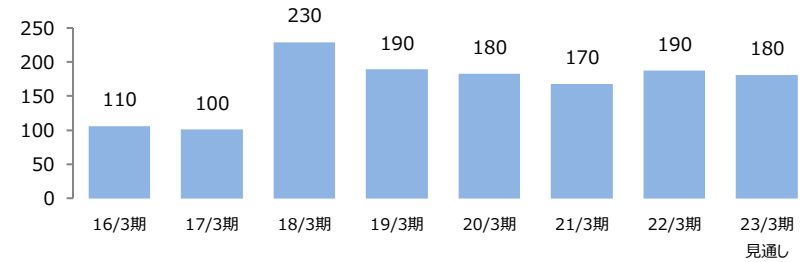
メタノール市況の回復および  
合成樹脂の取引増加により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.1%	7.5%

## メタノール販売量 推移

17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。  
強みを活かし安定収益基盤を構築

(万トン)



## サーキュラーエコノミー実現に向けて バイオスケミカル事業を推進

- 2022年3月、伯・Braskem社との間で、バイオマス由来のモノエチレングリコール（MEG）およびモノプロピレングリコール（MPG）の生産技術の共同開発を目的としたJV設立の契約を締結
- 将来的にブラジルで合計3基の商業プラント建設を計画  
1号機商業プラントについては、2025年中の運転開始を目指す
- バイオマス由来のMEG、イソブタノール生産により、100%バイオマス由来のPET製造の実現を目指すとともに、化粧品原料等に用いられるMPGの植物由来も推進し、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していく

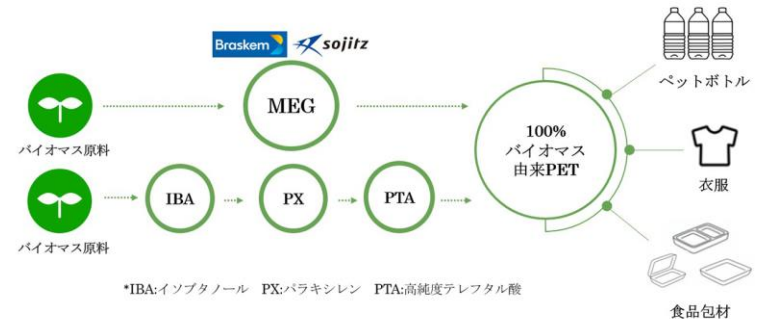
## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	11	20	9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	1	41	40	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	9	12	3	化学品の貿易・販売
合計		21	73	52	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



# 生活産業・アグリビジネス

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	274	313	39
販管費	▲ 207	▲ 214	▲ 7
持分法投資損益	6	9	3
当期純利益	46	64	18
総資産	2,103	2,450	347
基礎的営業CF	81	111	30
ROA	2.2%	2.8%	0.6%

### ●前期比増減要因

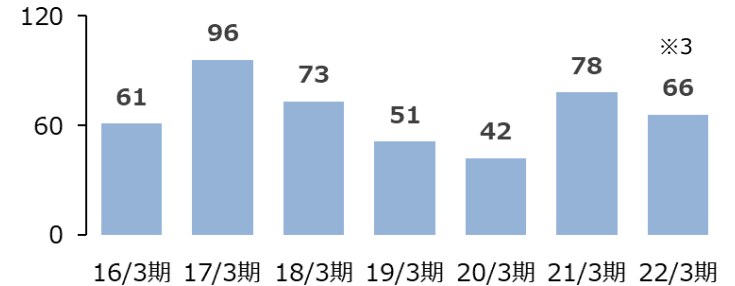
#### 【当期純利益】

肥料事業における原料高に伴う影響があるも、輸入合板市況の上昇等により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.5%	6.0%

## 海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築  
(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	47	34	▲ 13	肥料の製造・販売 ※3
Atlas Fertilizer Corporation	100%	18	21	3	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	3	2	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 9	▲ 7	2	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	5	29	24	総合建材販売
合計		64	79	15	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2022年5月18日更新

## 三菱商事建材の木材建材事業を譲受



木材大型パネル  
(あからじめ工場で柱や梁等を一体化したパネル)

- 2022年3月、双日建材は、三菱商事建材の木材建材事業及び大型パネルの製造・販売関わる事業を譲受
- 三菱商事建材が有する多様な顧客基盤、取扱商品、人材・事業ノウハウを取り込み、木材・建材事業を強化
- 譲受した大型パネル事業は、木造建築物の工業化・省力化を実現し、建築現場の改革を推進

# リテール・コンシューマーサービス

## 業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	276	313	37
販管費	▲ 208	▲ 215	▲ 7
持分法投資損益	▲ 1	0	1
当期純利益	49	50	1
総資産	3,370	4,205	835
基礎的営業CF	35	59	24
ROA	1.5%	1.3%	▲ 0.1%

### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加があったものの、前期における商業施設売却の反動により概ね横ばい

CROIC	価値創造ライン
22/3期 実績	
2.8%	5.0%

## 水産食品加工会社の全株式取得

2022年2月、日本ハム子会社である水産食品加工会社、マリンフーズ社の全株式取得を発表



顧客基盤・商品開発・加工機能

×

双日の

ネットワーク・リソース・新規事業開発力



- 水産含む食品全体の海外展開強化・拡大
- マーケットニーズを起点とした新商品の開発、EC・通販事業の強化による新たな顧客基盤構築
- 当社既存マクロ養殖・加工卸事業の拡充

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日食料	100%	23	32	9	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	7	6	▲ 1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	▲ 1	9	10	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	5	4	▲ 1	資産運用会社
合計		34	51	17	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)	<a href="https://www.jalux.com/">https://www.jalux.com/</a>
(株) トライステージ (持分)	<a href="https://www.tri-stage.jp/">https://www.tri-stage.jp/</a>
フジ日本精糖(株) (持分)	<a href="https://www.fnsugar.co.jp/">https://www.fnsugar.co.jp/</a>
ロイヤルホールディングス(株) (持分)	<a href="https://www.royal-holdings.co.jp/">https://www.royal-holdings.co.jp/</a>

## ゴールドマン・サックスと新会社設立

2022年3月、ゴールドマン・サックスと日本国内における賃貸住宅のバリューアップ事業を行う新会社の共同設立を発表

ゴールドマン・サックスの

豊富な資金力

×

双日の

ネットワーク・住宅事業での知見や経験・  
物件のバリューアップのノウハウ



- 両社の持続的な成長の実現と、日本の賃貸住宅市場でのメインプレーヤーとして、消費者に対し、より良い住空間の提供と、投資家への幅広い投資機会を提供
- 2022年度には300億円、その後年間400～500億円規模の運用資産の拡大を目指す

# その他

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	23	25	2	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		23	25	2	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## ロシア・ウクライナ情勢における影響

- 当社の両国におけるエクスポージャー残高は以下の通りです。  
(2022年3月末時点)

ロシア	228億円
ウクライナ	1億円

※上記は、エクスポージャーの総額から保険付保等の  
カントリーリスクヘッジを差し引いた残高です。

- 主な事業は、自動車関連事業と一般炭、原料炭の  
取り扱いです。
- 2022年度の通期見通しには、▲60億円の影響額を  
織り込んだ計画となっています。

## **【補足資料3】 決算実績サマリー**



# PL推移

(億円)	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—
収益	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%
ネット 有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%
長期 調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

## CF推移

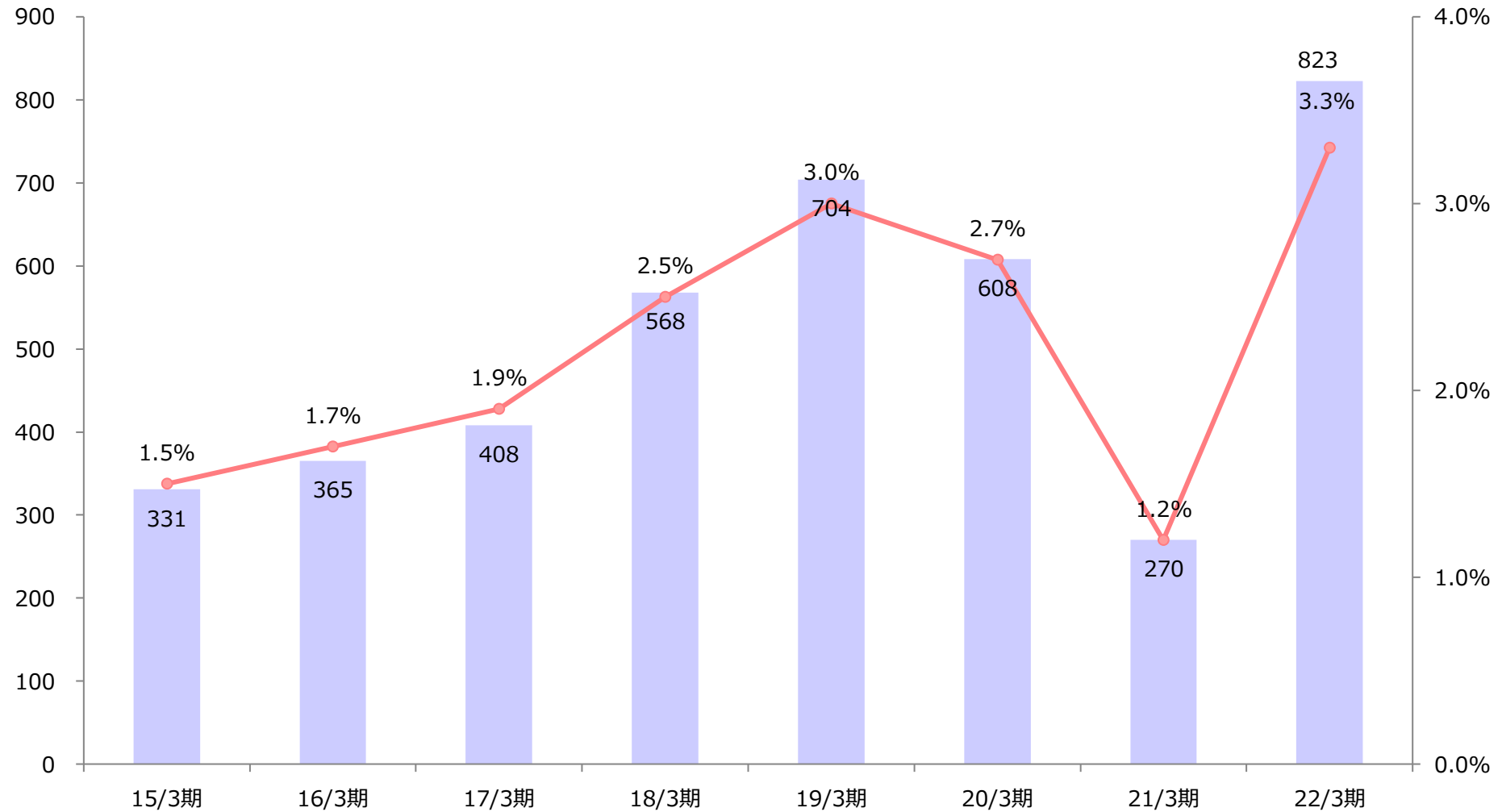
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
基礎的CF	–	–	–	–	–	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737
基礎的営業CF	–	–	–	–	–	600	594	829	791	802	602	1,287
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500

※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF – 支払配当金 – 自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

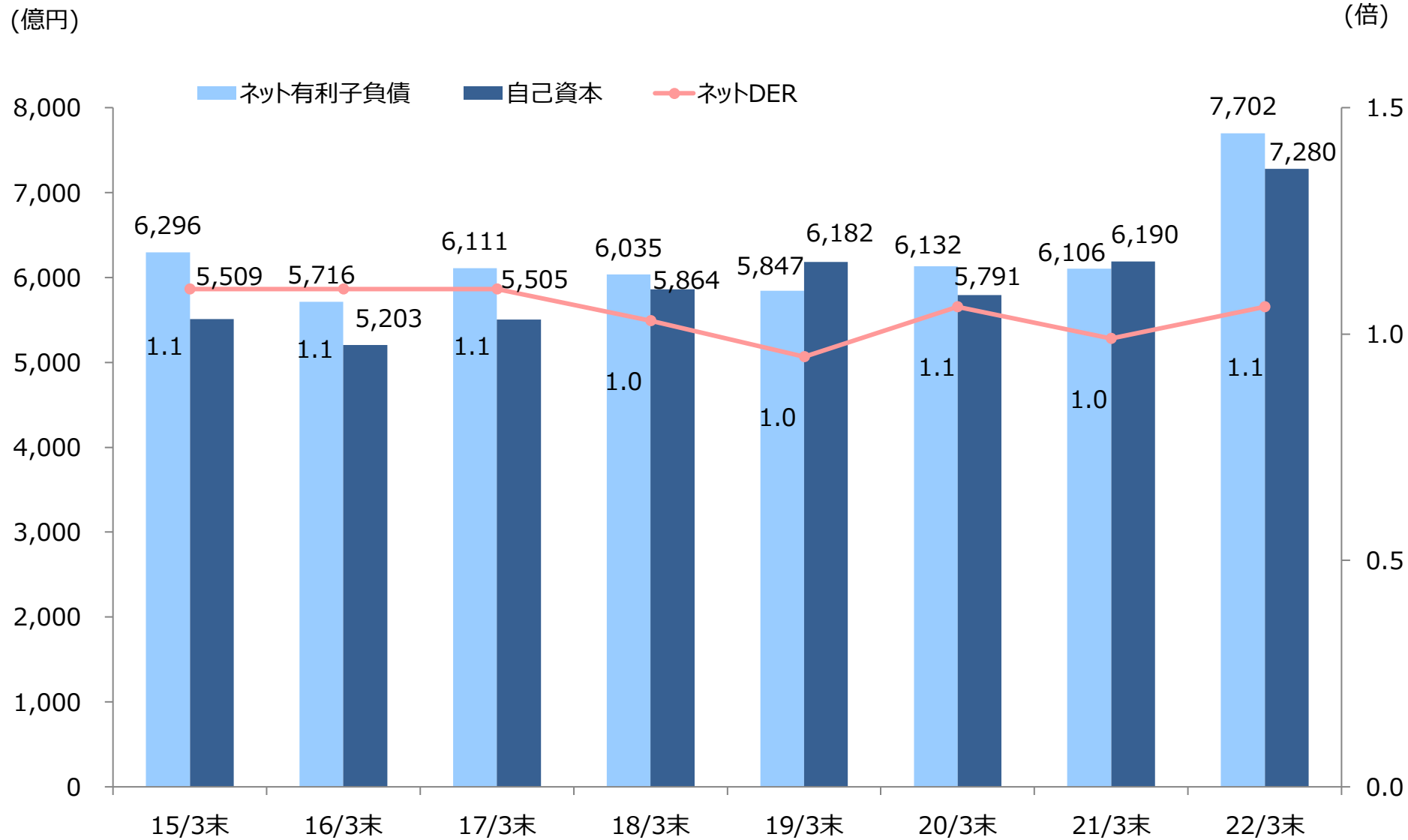
# PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属）    ● ROA

(億円)

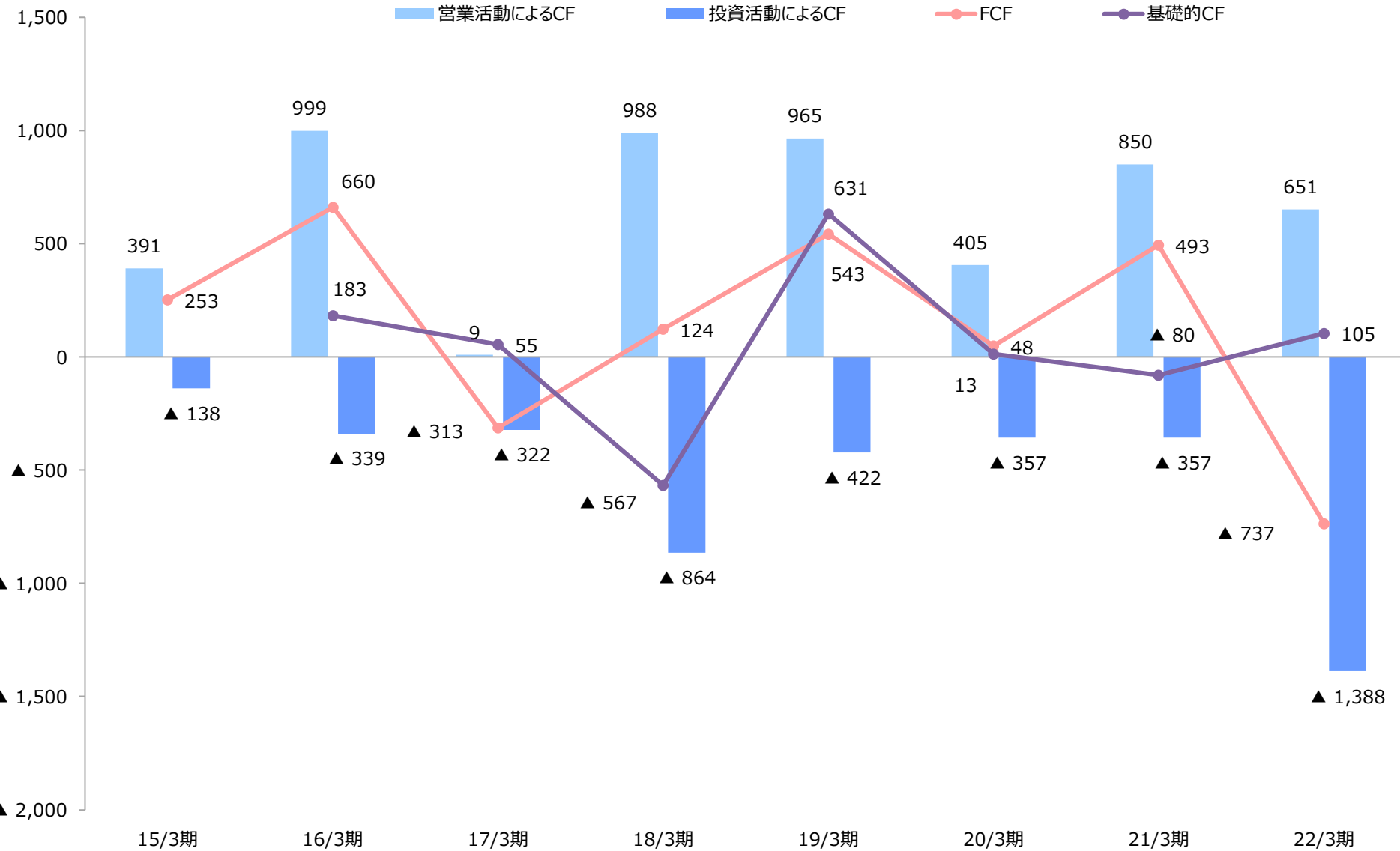


## BS推移



# CF推移

(億円)





**Hassojitz**

発想 × sojitz

発想を実現する双日。